

沖縄振興・公共交通ネットワーク特別委員会付託議案等一覧表

令和8年第3回議会（10月定例会）

1 陳情38件（継続30件、新規8件）

総務部	： 1件（継続： 1件 新規： 0件）
企画部	： 24件（継続： 20件 新規： 4件）
環境部	： 2件（継続： 2件 新規： 0件）
保健医療介護部	： 3件（継続： 2件 新規： 1件）
農林水産部	： 9件（継続： 8件 新規： 1件）
商工労働部	： 2件（継続： 1件 新規： 1件）
土木建築部	： 11件（継続： 9件 新規： 2件）
教育委員会	： 6件（継続： 4件 新規： 2件）

※ 共管の陳情が9件あるため、合計の数字は一致しない。

(陳情) 沖縄振興・公共交通ネットワーク特別委員会 38件

(陳情) 沖縄振興・公共交通ネットワーク特別委員会 38件					審査区分		所 管 部 局					
No.	陳情番号	件 名	所管部局	新規・継続	沖縄振興	公共交通	企画	農林	教育	土建	その他	
1	令和6年第52号 (継続)	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業の補助拡充を求める陳情	企 画 部	継続		○	○					
2	令和6年第54号 (継続)	離島住民割引運賃「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」の補助拡充を求める陳情	企 画 部	継続		○	○					
3	令和6年第64号 (継続)	県内公共交通機関の充実を求める陳情	企 画 部	継続		○	○					
4	令和6年第69号 (継続)	離島住民割引運賃「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」の補助拡充を求める陳情	企 画 部	継続		○	○					
5	令和6年第72号の5 (継続)	令和6年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情	総務部 企画部 環境部 保健医療介護部 農林水産部 土木建築部 教育委員会	継続	○	○	○	○	○	○	○	
6	令和6年第114号の2 (継続)	和牛繁殖農家支援に関する陳情	農 林 水 産 部	継続	○			○				
7	令和6年第136号の5 (継続)	令和6年度美ぎ島美しや（宮古・八重山）圏域の振興発展に関する陳情	企 画 部 農 林 水 産 部 教育委員会	継続	○	○	○	○	○			
8	令和6年第198号 (継続)	都市モノレール網の拡充整備に関する陳情	企 画 部	継続		○	○					
9	令和6年第202号の2 (継続)	サトウキビ価格・政策確立に関する陳情	農 林 水 産 部	継続	○			○				
10	令和7年第2号 (継続)	伊平屋空港の整備に関する陳情	土 木 建 築 部	継続	○					○		
11	令和7年第3号 (継続)	伊平屋空港の整備に関する陳情	土 木 建 築 部	継続	○					○		
12	令和7年第4号 (継続)	伊平屋空港の整備に関する陳情	土 木 建 築 部	継続	○					○		
13	令和7年第5号 (継続)	伊平屋・伊是名架橋の早期実現を求める陳情	土 木 建 築 部	継続	○					○		

No.	陳情番号	件 名	所管部局	新規・継続	沖縄振興	公共交通	企画	農林	教育	土建	その他
14	令和7年第6号 (継続)	伊平屋・伊是名架橋の早期事業化を求める陳情	土木建築部	継続	○					○	
15	令和7年第7号 (継続)	伊平屋・伊是名架橋の早期事業化を求める陳情	土木建築部	継続	○					○	
16	令和7年第18号 (継続)	沖縄バス系統番号77番（名護東線）減便及びルート変更に係る緊急支援を求める陳情	企画委員会	継続		○	○		○		
17	令和7年第56号 (継続)	先島諸島内及び先島諸島－那覇間の航空路線に対する離島割引の適用拡充を求める陳情	企画部	継続		○	○				
18	令和7年第68号の2 (継続)	公共交通機関の充実を求める陳情	企画部	継続		○	○				
19	令和7年第71号の5 (継続)	令和7年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情	企画部 環境部 保健医療介護部 農林水産部 土木建築部	継続	○	○	○	○		○	○
20	令和7年第101号 (継続)	就航予定の超高速船ジェットフォイルの鯨との衝突回避に関する陳情	企画部	継続		○	○				
21	令和7年第121号 (継続)	沖縄県の離島地域における輸送費補助制度の拡充を求める陳情	企画部	継続	○		○				
22	令和7年第124号 (継続)	竹富町生活航路に係るサーチャージ住民負担の軽減を求める陳情	企画部	継続		○	○				
23	令和7年第131号の5 (継続)	令和7年度美ざ島美しや（宮古・八重山）圏域の振興発展に関する陳情	企画部 農林水産部	継続	○	○	○	○			
24	令和7年第135号 (継続)	「敬老パス」事業の実施に関する陳情	企画部	継続		○	○				
25	第2号の2 (継続)	サトウキビ価格・政策確立に関する陳情	農林水産部	継続	○			○			
26	第26号 (継続)	屋根付きバス停（上屋等）の整備促進を求める陳情	企画部	継続		○	○				
27	第35号 (継続)	県内公共交通機関の充実を求める陳情	企画部	継続		○	○				
28	第43号 (継続)	離島地域における部活動等大会参加に係る支援の拡充を求める陳情	教育委員会	継続	○				○		

No.	陳情番号	件名	所管部局	新規・継続	沖縄振興	公共交通	企画	農林	教育	土建	その他
29	第 47 号 の 5 (継 続)	令和 8 年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情	企 画 部 商 工 労 働 部 土 木 建 築 部	継続	○	○	○			○	○
30	第 52 号 の 4 (継 続)	海運・船員の政策諸課題に関する陳情	企 画 部 農 林 水 産 部	継続		○	○	○			
31	第 80 号 の 3	離島における条件不利性の解消に関する陳情	企 画 部 土 木 建 築 部	新規	○	○	○			○	
32	第 81 号	離島における黒糖（含蜜糖）製造事業者の経営継続に関する陳情	農 林 水 産 部	新規	○			○			
33	第 83 号	離島における建設資材・燃料・輸送費高騰に対する実効的支援を求める陳情	企 画 部 商 工 労 働 部 土 木 建 築 部	新規	○		○			○	○
34	第 87 号	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業に関する陳情	企 画 部	新規		○	○				
35	第 92 号	離島児童生徒への派遣費助成に関する陳情	教 育 委 員 会	新規	○				○		
36	第 93 号	へき地児童生徒援助費等補助金（高度へき地修学旅行費）に関する陳情	教 育 委 員 会	新規	○				○		
37	第 104 号	離島水道への財源支援措置に関する陳情	保健医療介護部	新規	○						○
38	第 105 号	離島空路確保対策事業の市町村負担金に関する陳情	企 画 部	新規		○	○				

※○が付いている部局は所管部局を、網掛けは共管を示す。

合計	38	22	22	24	9	6	11	5
新規	8	6	3	4	1	2	2	2
継続	30	16	19	20	8	4	9	3
共管陳情件数	9							

【審査区分表】陳情令和6年第72号の5「令和6年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情」について

番号	記事項 内容	所管部局	審査区分	
			沖縄 振興	公共 交通
1	離島航空路線の運賃の低減及び離島空路整備法（仮称）の制定に努めること。	企 画 部		○
2	宿泊施設の立地促進を図るため、令和7年3月31日で失効する離島の旅館業に係る税制特例措置を継続すること。	企 画 部	○	
3	地域振興や防災、地域医療の観点から、津堅島において光ファイバー（F T T H）による超高速ブロードバンド環境の整備を図ること。	企 画 部	○	
4	離島を支える通勤者の渡航費及び物品などの運搬費に対して補助を行うこと。	企 画 部	○	
5	経営状況が厳しい離島航路事業者への離島航路補助事業費の拡充を図ること。	企 画 部		○
6	南北大東エリアにおける超高速ブロードバンド環境整備促進事業について、地下管路を利用した地下埋設による環境整備を図ること。	企 画 部	○	
7	離島出身で高校卒業後に大学、専門学校への進学を希望している学生の学費及び住居費を支援すること。	総 務 部 教 育 委 員 会	○	
8	久高島への海底光ケーブル敷設の早期実現、事業実施に向けての具体的なスケジュールを示すこと。	企 画 部	○	
9	本島に比べて割高である離島の石油製品価格（ガソリン価格）低減のため、石油製品輸送等補助事業において、補助対象となっていない必要資機材の購入や法定検査に係る費用などの固定費等についても補助対象とするなど、同事業を拡充すること。	企 画 部	○	
10	竹富町民等船賃軽減事業について、振興計画期間だけにとどまらない永続的な支援を行うこと。また、船賃への燃料油価格変動調整金（サーチャージ）による上乗せに対する補助を行うこと。	企 画 部		○
11	離島地域における農林漁業資材等の移入に係る輸送費を補助すること。	農 林 水 産 部	○	
12	離島・過疎地域の全市町村における水道事業広域化を早急に図ること。	保健医療介護部	○	
13	国に対して離島高校生修学支援費制度の補助率及び上限額を引き上げ、教育の機会均等の観点からさらなる支援制度の拡充を要望し、県においても支援拡充に即した財政支援を行うこと。	教 育 委 員 会	○	
14	沖縄県立離島児童生徒支援センターへの入寮を希望する離島の生徒全てを受け入れるため、施設を拡張し公平な教育環境整備を図ること。	教 育 委 員 会	○	
15	離島市町村の児童生徒の派遣に関し、選手派遣支援事業は一括交付金を活用した期限付制度であることから、将来にわたって継続する制度を創設すること。	教 育 委 員 会	○	
16(1)	離島町村における廃棄物処理困難物の回収ルートの広域化（離島間の回収等）及び輸送費の補助制度（行政や回収業者への助成等）による処理困難物の広域処理回収ルートを構築するとともに、離島町村内で処理できない産業廃棄物についても広域回収システムを構築すること。	環 境 部	○	
16(2)	竹富町における廃棄物処理について、各島からの廃棄物輸送に係る費用を補助すること。	環 境 部	○	
17(1)	伊平屋－伊是名間の架橋を早期に実現すること。	土 木 建 築 部	○	
18(1)	伊平屋空港を早期に建設すること。	土 木 建 築 部	○	
計			16	3

※市町村共通要望事項となる記書きについては、色付けして表示

【審査区分表】陳情令和6年第136号の5「令和6年度美ぎ島美しや(宮古・八重山)圏域の振興発展に関する陳情」について

記事項		所管部局	審査区分	
番号	表題		沖縄振興	公共交通
1	離島における石油製品価格低減への支援について	企画部	○	
2	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業の継続について	企画部		○
3	小学校6年生に対する離島割還付の実施について	企画部		○
4	離島におけるLPガス輸送費への支援について	企画部	○	
5	離島の農水産物輸送の不利性に対する永続的な支援について	農林水産部	○	
6	離島の児童生徒の大会参加にかかる交通費等の助成について	教育委員会	○	
		計	4	2

※市町村共通要望事項となる記書きについては、色付けして表示

【審査区分表】陳情令和7年第71号の5「令和7年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情」について

記事項		所管部局	審査区分	
番号	内容		沖縄振興	公共交通
1	ヤンバル3村（国頭村・大宜味村・東村）を水道用水供給市町村に含め、水道水の安定供給に資する施策（水道広域化等）を推進すること。	保健医療介護部	○	
2	離島畜産農家への補給金等の上乗せによる支援の拡充及び飼料高騰対応としての輸送コストの負担軽減を図る等、持続的な支援について国に働きかけること。	農 林 水 産 部	○	
3	八重山圏域と宮古圏域を一体とみなし、新石垣空港－那覇空港間の離島住民割引運賃の適用を受けられる住民は、宮古空港－那覇空港間の離島住民割引運賃の適用も受けられるよう適用対象区間を拡充すること。	企 画 部		○
4	八重山圏域の各海岸には海外等からの漂着物が大量に押し寄せており、収集・運搬・分別・処分をするためには多額の費用が必要である。財源の一部として「沖縄県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金」を活用しているが、補助金で賄えない経費は各市町が一般財源で対応していることから、市町村の負担が生じないよう財政措置を講じること。	環 境 部 土 木 建 築 部	○	
		計	3	1

※市町村共通要望事項となる記書きについては、色付けして表示（本陳情は市町村共通事項なし。）

【審査区分表】陳情令和7年第131号の5「令和7年度美ぎ島美しや(宮古・八重山)圏域の振興発展に関する陳情」について

記事項		所管部局	審査区分	
番号	表題		沖縄振興	公共交通
1	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業の継続及び対象区間の拡充について	企 画 部		○
2	移入コスト補助支援について	農 林 水 産 部	○	
3	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業におけるマイナンバーカードと離島割引カードのＡＰＩ連携の可能性調査について	企 画 部		○
		計	1	2

※市町村共通要望事項となる記書きについては、色付けして表示

【審査区分表】陳情令和8年第47号の5「令和8年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情」について

記事項		所管部局	審査区分	
番号	内容		沖縄振興	公共交通
1	離島の旅館業に係る税制特例措置は令和9年3月31日で失効するが、離島の宿泊施設の立地促進を図るため、旅館業に係る税制特例措置を継続すること。	企画部	○	
2	近年の価格高騰に加え、各種コストの増加等により多大な負担が生じているため、離島における輸送コスト等の増加による物価高への補助並びに建設事業における物品・資材等の輸送費及び地域外労働者等への交通費に対しての補助を行うこと。	企画部 土木建築部	○	
3	沖縄県が実施する航空コンテナスペース利用促進事業について、那覇空港に限定するのではなく、石垣空港を発着する国際貨物輸送路線も補助対象として追加し、離島産品の輸出拡大を支援すること。	商工労働部	○	
4	石垣港を発着する国際コンテナ貨物輸送を対象とした、輸送コストを補助する制度を新設すること。	商工労働部	○	
5	コロナ禍以降の様々な要因から航空会社の赤字が増加する状況が続いており、自治体の負担が増加しているため、離島航空路線（那覇ー与那国間）の赤字補填額を拡充すること。	企画部		○
		計	4	1

※市町村共通要望事項となる記書きについては、色付けして表示

【審査区分表】陳情令和8年第80号の3「離島における条件不利性の解消に関する陳情」について

記事項		所管部局	審査区分	
番号	内容		沖縄振興	公共交通
1	生活コストについて、食品・日用品などの生活必需品を比較した場合、離島平均は那覇市の1.26倍、ガソリン価格の沖縄本島との価格差は27.6円など都市部との格差が顕著であり、建築コストに関しても沖縄本島の1.3倍から2.19倍と割高になっており、これらは人口規模や市場規模が小さいこと、そして輸送コストが大きな要因となっている。 ガソリン等に関しては石油製品輸送等補助事業があるものの、離島特有の経費や競争原理が働かない等があることから、これらのコスト削減に対する新たな制度を創設すること。	企画部	○	
2	沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業について、令和7年度より内閣府の制度として拡充・予算措置を行っているが、昨今の物価高騰・中東情勢の悪化に伴う燃料価格高騰による航路・航空路運賃値上げが避けられない状況にあることから、離島住民の負担増とならないよう、予算の確保と併せて燃料サーチャージについても補助の対象となる制度を創設すること。	企画部		○
3	船舶建造・買取り支援については、離島活性化推進事業費補助によって対応しているが、今後、船舶建造の時期を迎える離島自治体や民間事業者が多く、船舶建造には多額の費用が生じることから予算を確保すること。	企画部		○
4	複数の有人離島から成る離島自治体においては、各有人離島に同様の行政サービス（保育園等の子育て支援・療育相談や高齢者福祉、消防等）を行う必要があるが、施設整備や専門職の確保、運営費の捻出に苦慮している状況にある。各小規模離島の現状に即した制度の創設や規制緩和をすること。	企画部	○	
5	離島航空路線が抱える構造的な課題として、人口減少や高齢化に伴い離島空港を運営する人員並びに航空保安検査を担う人材の確保が厳しく、人材不足に起因した費用増も大きな課題となっている。また、運航する航空機材も導入から10年余を経過しており、定期整備及び機材の修理回数も年々増加するなど、これらの直接運航にかかる経費により、離島航空路の収支環境は厳しい状況下にある。持続可能で安定的な離島航空路を確保・維持し、離島住民の利便性はもとより将来的な離島への定住環境の整備を図る観点から、空港運営への支援、航空保安費への支援、機材更新費用への支援を行うこと。	企画部 土木建築部		○
6	県内離島航空路線は、島民の生活、医療、教育、行政機能、観光及び地域経済を支える基幹交通として極めて重要な役割を担っており、通院や高度医療機関への受診、通学・就学、行政手続、観光誘客、災害時対応など必要不可欠な移動手段となっている。一方、高速船を含む海上交通については、気象・海象条件による欠航や運航制約、所要時間、接続性等の課題から、現時点において航空路線を全面的に代替できる状況には至っておらず、両交通手段を相互補完的に維持していくことが重要である。 離島路線の経営環境は依然として厳しく、支援の縮小または補助対象の見直しが行われた場合には、島民生活及び地域経済に深刻な影響を及ぼすことが強く懸念されるため、地域公共交通確保維持改善事業における航空路線への支援継続と離島の実情を踏まえた柔軟な制度運用を行うこと。	企画部		○
		計	2	4